

機関番号：12601

研究種目：基盤研究 (A)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20243012

研究課題名 (和文) 新しい安全保障 新世代の脅威と権力分布変動のなかで

研究課題名 (英文) New Concepts in Security Studies: New Threats and Power Transitions

研究代表者

藤原 帰一 (Fujiwara Kiichi)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：90173484

研究成果の概要 (和文)：安全保障に関する新たな学術研究の展開を踏まえ、研究重点型大学連合 (IARU) 安全保障プロジェクト、ならびに五大学安全保障研究プロジェクトの両者における国際共同研究の日本チームとして、(1) 新世代の脅威とそれに伴う安全保障リスク概念の変化、(2) 国際的権力配分の移動に伴う脅威認識の変化、(3) 新安全保障概念と旧安全保障概念の接合の三点について、解明を行った。

研究成果の概要 (英文)：As the Japan team for the IARU (International Alliance of Research Universities) Security Project and the Five University Security Studies Project, this group conducted research on (1) the new generation of security threat and its effect on security perception, (2) the effect on changing distribution of power and its effect on security perception, and finally, (3) search for a possible nexus between 'old' and 'new' security studies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	9,000,000	2,700,000	11,700,000
2009 年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2010 年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
年度			
年度			
総計	22,000,000	6,600,000	28,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：安全保障、権力配分、領土紛争、国際機構、地域機構

## 1. 研究開始当初の背景

2001 年同時多発テロ事件を受けて、安全保障研究が大きく変容を遂げてきたことを背景として、新世代の安全保障を研究する二つの国際共同研究が発足した。第一は研究重点型大学連合 (IARU) 安全保障プロジェクトであり、第二はプリンストン大学と東京大学を主体とする東アジア安全保障研究プロジェクトである。このたびの研究は、この二つの国際プロジェクトの日本側チームとして、新世

代安全保障に関する諸問題を解明することを目的として準備された。

## 2. 研究の目的

この研究の要点は、次の三点にまとめられる。

第一の目的は、新世代の脅威に対応する安全保障政策の模索である。伝統的安全保障は、特定の軍事大国のもたらす具体的な脅威に立ち向かうことを想定していたが、冷戦終結から15年以上を経た現在、先進工業国の住民

にとって脅威となるものを特定することは難しい。新世代の脅威に立ち向かう安全保障政策の立案は喫緊の課題とあって良い。

第二の目的は、国際政治における力の配分がどのような新しい緊張をもたらすのか、その解明である。そして第二次大戦から60年以上を経たいま、力の分布は大きく変容した。それでは力の配分の変化はどのような緊張を生み出すのか、戦争の誘因を検討する

第三の目的は、伝統的安全保障概念と、新世代の安全保障概念との接合を試みることである。新旧の脅威が併存する状況においてどのような政策の優先順位を付けるのか、どこまでがグローバルな安全保障の課題であり、どこまでが地域的課題なのか。どこまでが国際機関の関与すべき領域であり、どこまでが伝統的な抑止戦略の対象となるのか。この政策の優先順位が、第三の問題である。

### 3. 研究の方法

研究活動は、

- (1) 日本チームにおける研究調査活動と、
- (2) 国際研究集会における成果報告並びに討議

の二つに分けて展開された。

まず、グループA「安全保障概念における利益体系と信条体系」においては、ウィリアム・タウ（オーストラリア国立大学教授・本研究班主任）による課題設定を受けて、栗栖薫子と西谷真規子によるテロリズムを始めとする非国家的行為主体による脅威醸成に関する検討が行われた。これに関連して、「安全保障化(securitization)」概念の提唱で知られるオレ・ウィーバー（コペンハーゲン大学教授）の参加を得て、脅威認識の相対性と地域格差に関する分野横断的な検討も行うことができた。

グループB「国際政治における権力配分の変動と国際紛争」においては、プリンストン大学・東京大学共同研究・東アジア安全保障研究プロジェクトのプリンストン大学側責任者ジョン・アイケンベリー教授と、東京大学側責任者藤原帰一（研究代表者・本研究班主任）の協力により、主として東アジアにおける中国の相対的台頭が脅威認識をどのように変えているのかについて検討が行われた。研究の過程において、アジア各国の研究者をさらに招聘する必要から、東京大学・プリンストン大学に加え、高麗大学校、シンガポール国立大学、北京大学の三校を加え、五大学

安全保障研究プロジェクトとして研究組織が改定された。

グループC「安全保障体制における世界と地域」においては、新世代安全保障研究を主な検討課題とするグループAと、伝統的安全保障研究を主たる関心事とするグループBとの間の架橋を試みるのが目的であった。

### 4. 研究成果

本研究の成果は、下記の国際研究集会における成果発表が行われた。すべて会議報告（ペーパー提出とパワーポイントによる報告）として行われており、その成果については商業出版の可能性を探るための努力を重ねている現状である。

2008年10月1日・2日

非伝統的脅威ワークショップ（シンガポール）

2008年11月17日

北東アジア安全保障対話（北京）

2008年12月12日・13日

東アジア安全保障研究プロジェクトワークショップ（米国）

2009年5月28日・29日

アジア安全保障イニシアティブワークショップ（シンガポール）

2009年6月3日・4日

新世代安全保障東京会議（日本）

2009年9月21日-29日

アジア安全保障イニシアティブワークショップ（日本）

2009年9月29日・30日

安全保障化概念再検討会議（デンマーク）

2009年12月11日・12日

五大学東アジア安全保障研究プロジェクトワークショップ（米国）

2010年3月4日・5日

アジア安全保障イニシアティブ最終会議（オーストラリア）

2010年12月10日・11日

五大学東アジア安全保障研究プロジェクトワークショップ（中国）

さらに、研究成果を実務家と共有する目的から、2010年8月25日から26日の二日間、中堅の官僚、大使館員、シンクタンク、メディア、民間企業の実務家の方々を中心に招き、トレーニング・セッションを東京の国際文化会館において開催した。安全保障の危機に対応するために、経済外交を中心として日本や中国、韓国、アメリカ政府にできることは何かを考えることを目的として、まずは自国ではなく相手国政府の立場に立った安全保障のための外交政策・戦略立案をお願いし、そ

ののち自国政府のための政策・戦略立案を再度吟味していただいた。

発表原稿はまだ整っていないが、その概要を要約すれば以下の通りである。

## (I) 総説：北東アジアにおける新たな安全保障マネジメントと協力

### (1) 安全保障研究の現状

様々なシンクタンクや大学による共同研究の試み

目標は地域を横断した平和と協力を促進すること

現在行っている2つのプロジェクト

1) 多国間安全保障協力を強化するための安全保障アーキテクチャーとその形態  
延世大学-IGCC (カリフォルニア大学)

2) 経済発展と相互交流及びその二つが安全保障関係に及ぼす影響  
東京大学-IGCC

### (2) 北東アジアにおける安全保障アーキテクチャー

1) 最近まで、残存する冷戦期の同盟によって動かされてきた-米国・日本・韓国および中国・北朝鮮・ロシア

2) 地域の多国間枠組みは弱いものにとどまっている-ARF

3) 最近では安全保障に対する地域的アプローチの試みが強まってきている

六者協議

ASEAN+3

東アジアサミット

三国間関係-日中韓 (または日米中???)

シャングリラ・ダイアローグ

(アジア安全保障会議)

上海協力機構

(北東アジアよりも中央アジア寄り)

### (3) いくつかの主な結論

- 制度は協力を促進する
- ヨーロッパにおいても多国間協力には時を要した
- 冷戦期の同盟関係は消滅していない
- 多国間制度は国益を害しない
- 日中韓の北東アジア三国間関係は重要な起点と考えられる
- 六者協議は依然として困難な問題に対する主要国間の調整メカニズムとしての可能性を持っている

- トラック2は依然として重要である  
米国は現在アジアの多国間制度への参加に関心を示している

### (4) 経済と安全保障の連関

- 経済的相互依存はどれほど安全保障及び政治的緊張を和らげる効果があるのか?

- 経済的相互依存は実際には緊張がもたらされる可能性を高めているのか?

- 経済と安全保障は別々の道を歩んでいるのか?

### (5) いくつかの主な結論

- 殆どのアジア諸国は経済成長を主要な目標として掲げている-共通のアジェンダ

北東アジアの経済はますます相互依存が進展している

- 経済的相互依存は常にプラスというわけではない

- 経済的な結びつきはますます安全保障上の関係と分離しつつある

- 北朝鮮は「経済優先主義」と市場経済化の目立った例外である

- エネルギー分野は他の経済分野と比べて安全保障関係を複雑化させている

- 台中関係は経済と安全保障の連関の複雑性を示している

- 歴史問題は経済的な結びつきに比べ、より政治的関係に影響を及ぼし続けている

### (6) 検討課題

地域諸国がより経済的に依存するようになる一方で、経済的相互依存を地域の安全保障枠組みと共通するメンバー間での制度化につなげ、協力を「市場」の手から「政治指導者」間で行われる協力へと移し、強化していけば、安全保障上の緊張に強力で前向きな影響が及ぼされる可能性がある。

## (I I) 北東アジアの安全保障構造

- 相対的平和と繁栄

### (1) 課題

- 1 依然として残る紛争の火種  
- 領土紛争、歴史問題、偏狭なナショナリズム

- 二国間同盟+脆弱な制度構造=欧州の歩んだ道を辿らず

- 2 台頭する中国

- 金融危機後の中国の政策

- 3 多国間安全保障メカニズムの必要性

- 紛争マネージメントの一環として

## (2) 地域安全保障に対する各国の態度

### 1) 米国

- 軍事・経済力に基づくプレゼンスとその優位性
- 地域の勢力均衡：日本・韓国との同盟、中国への関与政策
- 長期にわたる多国間枠組の推進

### 2) 中国

- 経済発展+軍事力の近代化
- 多国間枠組：平和的台頭
- 地域各国との経済協力の推進
- 近隣諸国への影響力の拡大を意図

### 3) 日本

- 米国との強固な同盟関係
- 外交的影響力の強化のための多国間協力の追求
- 同盟の維持+地域内での積極的な役割

### 4) 韓国

- 米国との強固な同盟関係+ 様々な多国間枠組
- 多国間主義：大国間の権力闘争の安定化
- 規範的なミドルパワー
- 韓日中三カ国首脳会談における潜在的リーダーシップ

## (3) 複数の安全保障枠組

### 1) 冷戦下の安全保障

- 二国間同盟：米韓、日米、中国-北朝鮮(擬似的同盟)
- ミニラテラルな枠組：米日韓協力 vs. 中露北(朝鮮)協力

### 2) 多国間枠組

- 六者協議
- ASEAN+3、東アジアサミット (ASEAN+6)
- ARF、日中韓首脳会合

### 3) 協力 vs. 国益

- 韓国、日本、中国が抱く異なる地域枠組の理想像
- 協力のためのメカニズム・国益増進のためのフォーラム

## (4) 北東アジア安全保障体制の将来

### 1) 発展の方向性

- 多角的枠組+二国間同盟関係
- 米国の参加への熱意

### 2) 中国の熱心な多角的アプローチ

- 中国の地域的リーダーシップ：影響力の拡大

- 米国との同盟の代替策としての多角的協力

### 3) 六者協議の将来

- 他の代替案なし：新たなインパクトなしには蘇生は困難

## (I I I) 権力移行と安全保障

### (1) 安全保障研究の課題

- 1 貿易・投資の増加による相互依存では地政学的緊張を軽減できない。

- 2 国力バランスの変化による紛争の誘発(新超大国と周辺国との葛藤)

- 3 如何にしてアジア地域経済の発展から政治の安定を導くか。

### (2) シナリオ1：経済活動による平和

経済利益>地政学的リスク

経済交渉に根ざした政治資源と相互信頼

地域経済制度の政治的領域への拡大

ASEAN 関連枠組の北東アジアへの拡大

### (3) シナリオ2：安全保障の優越

地政学的リスクによる経済利益の侵食

ゼロサムゲームとしての経済競争と資源配分

地政学的緊張の経済交渉への悪影響

北東アジアの緊張関係の ASEAN 関連枠組への影響

### (4) シナリオ3：経済と安全保障の分離

地政学的リスクと経済利益の相互独立性

貿易・投資の伸長に基づく更なる地域制度の発展

地政学的リスクによる地域安全保障制度設立の阻害

経済・安全保障間の相互作用の否定

### (5) 考察1：

経済活動による平和は必然ではない。

理論：貿易の拡大は戦争のコストを上昇させ、平和の可能性を高める。

現実：東アジアの急激な貿易の増加を以ってしても、領土紛争や歴史問題は解決されない。

### (6) 考察2：

国力バランスの変化による不安定性

新超大国によるパワーの行使

既存の大国による既得権益の確保、同盟・抑止の手段による新超大国の影響力拡大の阻止研究内容の概略は以下の通り。

上記のように、二つの問題設定をもとにして、三つのシナリオを対照することで、新しい安全保障の課題を探り当てることに成功したと考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

代表者・分担者による研究報告は研究集会提出ペーパーとプレゼンテーションという形態をとっており、学術誌に採択・掲載された論文はまだない。現在のところ、Politics and Society 誌の特集号に掲載すべく、編集部と契約交渉を進めている。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

藤原 焯一 (Fujiwara Kiichi)  
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授  
研究者番号：90173484

### (2) 研究分担者

田中 明彦 (Tanaka Akihiko)  
東京大学・理事・副学長・教授  
研究者番号：30163497

大芝 亮 (Oshiba Ryo)  
一橋大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：50168910

佐藤 安信 (Sato Yasunobu)  
東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
研究者番号：90313981

栗栖 薫子 (Kurusu Kaoru)  
神戸大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：00294968

西谷 真規子 (Nishitani Makiko)  
神戸大学・大学院国際研究科・准教授  
研究者番号：30302657

玄 大松 (Hyun Daesong)  
東京大学・東洋文化研究所・准教授  
研究者番号：70431830  
(平成20年度のみ)

### (3) 連携研究者

なし